

事務事業名	保育園における食育推進事業	事業期間	2009 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	連絡先	624	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予算事業名	食育推進事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	11
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 子どもたちが、生涯にわたって健康で質の高い生活を送る基本としての「食を営む力」の基礎を培うことを目指して策定した、「茅野市食育推進計画」(元気もりもり食育プラン)の3つの柱(「地域の食文化を大切に守り、伝えます」「望ましい食生活で健康長寿を目指します」「食でコミュニケーションアップを図ります」)の推進、および、各園の全体的な計画の食育につなげる。

現状と背景  
 (どうして)  
 核家族化や氾濫する食品により、「食」に対する価値観の多様化により、食習慣の乱れ(朝食欠食)などが指摘されている。こうした中、子どもたちが日常生活の中で、身近に自分たちが食べるものについて「知る」機会を作ったり、どのように調理されるか「見る」匂いを「嗅ぐ」「触る」等「食」への関心を育み、子どもたちが自分自身で健康に生活できるような食育を推進する必要があるため。

目的  
 受益者(誰のために)  
 保育園の園児、保護者  
 対象(直接働きかける)  
 同上

留意点(どんな状態にしたいか)  
 「お腹がすくりズムがもてる子ども」「食べたいもの、好きなものが増える子ども」「一緒に食べたい人がいる子ども」「食事作り、準備に関わる子ども」「食べ物を話題にする子ども」を目指し食生活や食環境を整える。

手段・方法(どうやって)  
 ・食育オリジナルキャラクター「3人の栄養マン」でバランスよく食べること(主食、主菜、副菜をそろえた食事)を学び、食生活の実践に結びつくよう推進する。  
 ・給食での茅野産食材の利用、郷土食の取り入れ、園の栽培活動、調理等の体験活動の継続。  
 ・保護者向けに食育を行う機会を設ける。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	栄養士による園児への食育	食育指導	種類	年間の食育指導種類
	2	保護者への食育	保護者への実施回数	回	年間回数(一日入園、参観日講演、やまびこ園食育指導)	19
	3	「3人の栄養マン」を活用する	栄養マンのパペットを活用した回数	回	実施回数(食育指導、一日入園説明会、各園)	196
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	朝食を毎日食べる園児の割合を増やす	朝食を毎日食べる割合	%	食生活アンケート「毎日食べる割合」
	2	3人の栄養マンを知っている家庭の割合を増やす	栄養マンを知っている割合	%	食生活アンケート「3人の栄養マンを知っている割合」	100
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	30,888	38,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	30,888	38,000			
活動指標	食育指導	目標	種類	10	10		
		実績		10			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	保護者への実施回数	目標	回	19	19		
		実績		21			
		達成率	%	110.53	-	-	-
栄養マンのパペットを活用した回数	目標	回	180	196			
	実績		172				
	達成率	%	95.56	-	-	-	
成果指標	朝食を毎日食べる割合	目標	%	100	100		
		実績		96			
		達成率	%	96.00	-	-	-
	栄養マンを知っている割合	目標	%				
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	保育園における食育推進事業		事業期間	2009 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係		連絡先	624	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児への働きかけや、保護者への働きかけ回数が増えたことで、朝食を食べる割合が1%上がり98%となった。</li> <li>・パペットが3セットになり、栄養士の活用、園の活用ができ保護者や児童の目に留まる機会が増えた。</li> </ul>				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者への働きかけができる機会が増え公立園では全園で食べ方や、朝食の大切さを話すことができた。</li> <li>・栄養マンパペットが3セットとなり、栄養士、園が活用できるようになり、園児や保護者への食育への関心を高めることができた。</li> </ul>				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭への食育はどのような内容の働きかけをすれば実践に結びつき、関心が高まり成果として出るかが課題である。</li> <li>・園児へのおたよりや、参観日での講演などの機会を増やし、さらに継続していく必要がある。</li> </ul>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい食生活の習慣化のために今後も継続して栄養マンの媒体、エプロン、シールの活用をしながら園児や保護者への啓発を行う。</li> <li>・職種を超えた職員間での連携を深め、安全で安心な給食の提供を行う。</li> </ul>					
改革・改善の方向性(ACIT) 策 び 容						

作成担当者	吉田清香				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	通園補助金交付事業	事業期間	1991 ~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	連絡先	625	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予 算 事 業 名	通園補助事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	07
-----------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
保育事業保護者経費軽減のため、最も近い保育所までの通園距離が2kmを超える園児の保護者に通園に要する費用の一部を補助する。なお、申請は通園する保育所の園長を経由して行う。

現状と背景  
(どうして)  
地理的条件から広範囲におよぶ通園対象地域があるため遠距離を通園する園児の保護者に通園費経費の負担軽減を図る必要が或る。

目的  
受益者 (誰のために)  
通園距離が2kmを超える園児の保護者  
対象 (直接働きかける)  
同上  
意 図 (どんな状態にしたいか)  
保護者の通園経費の軽減をはかる。

手段・方法  
(どうやって)  
通園距離が2kmをこえる園児の保護者へ補助金について周知し、3ヶ月毎出される保護者からの補助金交付申請を保育園・認定こども園の園長が内容を審査し、取りまとめる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	申請依頼回数	通知回数	回	通園距離2km以上世帯	4
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	遠距離通園する保護者の負担を軽減する	申請率	%	申請件数/補助対象者数	100	

実 施 状 況	活動指標	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		通知回数	回	4	4			
D	成果指標	申請率	%	100	100			
		達成率	%	100.00				

実 施 状 況	活動指標	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		通知回数	回	4	4			
D	成果指標	申請率	%	100	100			
		達成率	%	100.00				

備 考	
-----	--

事務事業名	通園補助金交付事業		事業期間	1991	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係			連絡先	625	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	北山保育園・小泉保育園リノベーションによる合同保育があったため、申請数が増えた。				
	総合評価	最も近い保育園までの距離が2kmを超える園児の保護者に費用の一部を補助することにより遠距離通園をする保護者の経費軽減につながった。				
	課題	引き続き遠距離通園家庭に補助をすることが必要である。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	令和元年度は宮川第二保育園と中大塩保育園が、令和2年度はみどりヶ丘保育園がリノベーション工事を行い、合同保育を予定しているため、申請額の減少は見込めない。 ガソリン価格高騰により、申請額の減少は見込めない。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			

作成担当者	正木美香				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金交付事業		事業期間	1991 ~	年度	係内番号	03	
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	連絡先		625		
政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
予 算 事 業 名	私立幼稚園支援事業費			会計コード	01	款	10	
				項	04	目	01	
事務事業の概要	幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者に対して、家庭の所得状況に応じて経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、市町村が実施する就園奨励費事業に対して、国がその経費の一部を補助し幼稚園教育の振興に資することを目的としている。運営費補助事業は、幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、園経営の健全化を図る。							
現状と背景	幼稚園就園奨励事業の入園料及び保育料に対する補助は、経済的負担の軽減になり教育を受ける機会が拡大になる。また、私立幼稚園の振興にも寄与する。運営費補助事業は、私立幼稚園は国からの補助がなく園児の家庭からの納付金等によって園の経営を行っているため、少子化等による園児数の減少は経営上大きな影響を与えている。							
目的	受益者	幼稚園就園奨励費事業は幼稚園に児童を通わせている児童の保護者で、当該年度に納付すべき市民税所得割課税額が基準上限額以下の世帯。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、茅野聖母幼稚園園児の保護者及び茅野聖母幼稚園。						
	対象	幼稚園就園奨励費事業は私立幼稚園の設置者及び幼稚園に児童を通わせている保護者。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は茅野聖母幼稚園。						
留意点	図	幼稚園就園奨励費事業は、保護者に対して入園料及び保育料の経費の軽減を図り、より多くの児童が就園できるようにする。茅野聖母幼稚園運営費補助事業は、私立幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、幼稚園の経営の健全化を図る。						
	図	幼稚園就園奨励費事業は、茅野市に住所がある児童を幼稚園に通わせている保護者に児童が通う私立幼稚園の設置者を通じ申請を周知し、対象者に幼稚園を通じて補助金を交付する。運営費補助事業は、茅野聖母幼稚園からの申請を受けて補助金を交付する。						
手段・方法	（どうやって）							
評価指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
	1	申請案内	幼稚園への周知回数	回	幼稚園就園奨励費補助金事業内容の周知			1
	2							
	3							
変更履歴								
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
	1	幼稚園に在園する幼児の保護者の負担の軽減	就園奨励費補助率	%	申請件数/補助対象者			100
	2	茅野聖母幼稚園園児数	定員率	%	園児数/定員 (180)			60
	変更履歴							
実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	13,831,500	16,083,000				
	国庫支出金	円	3,404,000	4,458,000				
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	10,427,500	11,625,000				
	活動指標	幼稚園への周知回数	目標	1				
			実績	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	就園奨励費補助率	目標	%	100	100			
		実績	%	100	100			
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
	定員率	目標	%	60	60			
実績		%	48					
達成率	%	79.50	-	-	-	-		
備考	H30年度末86名、令和元年度4月95名							

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金交付事業	事業期間	1991 ~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	連絡先	625	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	令和元年10月から幼児教育無償化が施行されることにより、幼稚園就園奨励費が移行される。				
	総合評価	市内外の幼稚園に通う保護者の所得に応じて就園奨励費補助金を交付することで該当する保護者の入園料及び保育料の経費節減を図ることができた。				
	課題	令和元年10月から幼児教育無償化が施行されることにより、国庫から1/4補助があった幼稚園就園奨励費は廃止となる。無償化では、全国児が対象となる。元年度は国庫にて支給、2年度以降は市の一般財源から1/3の支出となる見込み。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 拡大				
策	内容及び	幼稚園就園奨励費は、令和元年10月から施行が予定されている幼児教育無償化への移行に合わせ廃止をする。茅野聖母幼稚園への運営費補助事業は、幼稚園における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、園経営の健全化を図るため継続して行うことが必要。国の幼児教育無償化に伴い、令和2年度からの新規交付金が予定されており対象者の所得制限が廃止される。国庫の補助が1/4から3/4になるが対象となる世帯は増えるためコスト増となる見込み。なお、予算計上科目は未定。				

作成担当者	正木 美香				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	保育所維持管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部 幼児教育課	保育総務係			連絡先	625

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予算事業名	保育所施設維持管理費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	06
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
大規模な修繕や更新等が増加することに加え、社会的ニーズに対応するための適切な機能改善も行う必要がある。また、火災や地震等による災害が発生した場合、利用者や財産を安全に守ることが重要であり、日常から維持保全を徹底していかなければならない。

現状と背景  
(どうして)  
園舎は自然環境等に応じ劣化が進み、空調設備や給排水設備、昇降機などの機械設備においても、経年劣化による損耗や摩耗が進んでいる。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
・ 保育園の在園児、子育て支援に参加する未就園児。  
・ 在園児と未就園児の保護者。  
対象  
(直接働きかける)  
同上

意図  
(どんな状態にしたいか)  
・ 園児が安全かつ快適に園内生活を送ることができるようにする。それに伴う保育の充実。  
・ 保護者が安心して保育園に預けられるようにする。

手段・方法  
(どうやって)  
建物の機能維持と耐久性確保に必要な「点検」と「清掃」を行い、建物の異常の兆候をできるだけ早く見つけ、適切な処置をとることで、施設の使用停止や事故・災害等の未然防止に努め、修繕等にかかる経費を少なくする。

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	建物の安全確保	事故防止	園	定期点検・清掃（1回/年×15園）	15
2	建物の維持管理	劣化防止	園	定期点検・清掃（1回/年×15園）	15
3					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	安心で安全に保育できる保育園	事故0（ゼロ）	園	施設が原因による事故をなくす	15
2					

実	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
施	財	事業費等(a)	円	27,730,883	20,492,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
状	内	一般財源	円	27,730,883	20,492,000				
		活動指標	事故防止	目標	園	15	15		
			実績	園	15				
			達成率	%	100.00	-	-	-	
		劣化防止	目標	園	15	15			
実績	園		15						
達成率	%		100.00	-	-	-			
成果指標	事故0（ゼロ）	目標	園	15	15				
	実績	園	15						
	達成率	%	100.00	-	-	-			
備	考	—	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			
		達成率	%	—	—	—	—		



事務事業名	保育所維持管理事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係			連絡先	625

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度成果				
	方向性				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	(成 変 果 動 指 要 標 因 分 析 日常点検や園からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、安心して安全かつ快適な保育園ができる環境を保てた。				
	日常点検や園からの連絡に迅速に対応し、建物の異常の兆候をできるだけ早く見つけ、適切な処置をとることができ、施設の使用停止や事故・災害等の発生もなく、修繕等にかかる経費を少なくできた。				
	・劣化が進んでいる保育園については、早急に大規模改修が必要である。 ・照明設備、暖房設備については経年劣化による消耗や摩耗が進んでいる。計画的な更新が必要である。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	翌年度成果 現状維持 コスト 縮小				
	改革 成果 や コ ス ト の 方 向 性 の 内 容 策 び 容 ・玉川保育園、湖東保育園、泉野保育園は屋根や壁面の劣化(雨漏りや白亜化)が進み、メンテナンスが必要である。現状の内に対応しないと、大規模な改修に繋がりがかねないので、早期に対応したい。 ・現行の照明設備の製造が終了するため、5年間のうちにLED照明に更新したい。 ・型の古い暖房設備については修繕を繰り返しているもので、運行前点検で異常が判明したものは更新する。 ・園にも協力してもらい、建物の異常を早く見つけ、日常から修繕コストを抑えることを心掛ける。				
作成担当者	飯島正彦				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				



事務事業名	保育所施設整備事業	事業期間	2017 ~ 2020 年度	係内番号	05
担当部署	こども部 幼児教育課	保育総務係		連絡先	625

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	保育所施設整備事業費				会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	12
事務事業の概要	・茅野市保育園管理計画に基づき、園児の完全・安心の確保、園舎の長寿命化の推進、保育園の適正配置及び質の高い保育の提供を行うため、園舎の大規模改修工事（リノベーション）を行うとともに、保育園の統廃合を検討し統廃合方針を決定する。													
現状と背景	・昭和56年新耐震基準前に建設された保育園について、耐震化等の整備を行う必要がある。 ・園児数の減少、保育形態の多様化による保育士不足、財政の縮小に伴い適正な保育園配置を行う必要がある。													
目的	受益者	保育園在園児、子育て支援活動事業に参加する未就園児、地域交流事業に参加する地域の方々。												
	対象	同上												
留意点	図	・在園児、未就園児及び地域の方々が、安全かつ快適に園内で生活または活動できるようにする。 ・適正な保育園配置を行い、質の高い保育の提供を維持する。												
	方法	①北山・小泉・宮川第二・中大塩保育園の大規模改修工事を実施する。②みどりヶ丘保育園及び笹原保育園の統廃合検討委員会では、平成32年度までに方針の具体策を取りまとめ市長に提言することを目的として検討している。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	整備された園舎	リノベーション工事の件数	件	北山・小泉、宮川第二、中大塩保育園				4				
		2	みどりヶ丘保育園の統廃合方針の検討	みどりヶ丘保育園の統廃合検討委員会の開催	回	4回/年（3カ月に1回）×3年				12				
	3	笹原保育園の統廃合方針の検討	笹原保育園の統廃合検討委員会の開催	回	4回/年（3カ月に1回）×3年				12					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	安全かつ快適な保育園	安全かつ快適な保育園（耐震化）	%	耐震化された園/耐震化が必要な園				100					
	2													

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	487,709,026	620,570,000			
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円	455,200,000	579,900,000			
その他特定財源	円					
一般財源	円	32,509,026	40,670,000			
活動指標	リノベーション工事の件数	目標	2	2		
		実績	2			
	達成率	%	100.00	-	-	-
	みどりヶ丘保育園の統廃合検討委員会の開催	目標	4	0		
		実績	5			
	達成率	%	125.00	-	-	-
笹原保育園の統廃合検討委員会の開催	目標	4	4			
	実績	6				
達成率	%	150.00	-	-	-	
成果指標	安全かつ快適な保育園（耐震化）	目標	2	2		
		実績	2			
達成率	%	100.00	-	-	-	
備考	-	目標	2			
		実績	0			
達成率	%	0.00	-	-	-	

事務事業名	保育所施設整備事業		事業期間	2017	～	2020	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係					連絡先	625

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果 変果 動指 要標 因分 ～析	①リノベーション工事は、目標どおり完成できた。 ②みどりヶ丘保育園については、児童数の動向を注視する必要が出てきたので、10年間存続する方針に見直した。 ③笹原保育園については、統廃合し、民営化で存続する方向で話がまとまってきた。				
	総合評価	①リノベーション工事は目標どおり完了できた。②みどりヶ丘保育園は方針が決まり、平成31年4月に市長に提言書を提出した。3月に検討委員会は解散。③笹原保育園は、統廃合し、民営化で存続する方針を、令和元年6月に市長に提言書を提出する予定。提言書を提出したら検討委員会は解散。				
	課題	①増工事を無くしたい。 ②10年後の統廃合のため、今後、児童数の動向をみどりヶ丘保育園保護者会、宮川地区子育て部、宮川地区区長会に継続して報告する必要がある。③民営化運営検討委員会を立ち上げて、民営化について検討が必要である。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	縮小 縮小				
改革の方向性の内容	成果 コスト	①増工事が無いよう、次期リノベーション工事では、発注工事内で精算できるよう調整(不測の内容は除く)を進める。 ②みどりヶ丘保育園は耐震改修を行う必要がある。耐震改修等の必要最低限の整備は行うがコストを掛けないよう整備する。 ③(仮)笹原保育園民営化運営検討委員会では、委員会の意見を尊重して進め、会議回数を少なくし、早い段階に方針をまとめ会議費用等のコストを下げる。				

作成担当者	飯島正彦				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	保育所運営事業(保育事業)	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予算事業名	保育所運営費	会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	02
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 ・子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の養護と教育をおこなうとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。  
 ・生きる力の基礎を培うために、身体的な発達とともに、情緒的、社会的、道徳的な発達を育む、質の高い幼児期の教育・保育の充実と継続を図る。  
 ・市内15園に登園している児童1,285人(平成30年4月1日現在)の給食材料費・保育用具購入・健康診断・保育所光熱水費等について拠出  
 ・保育所運営の財源として、保護者から保育料を徴収。・親育ちを支える環境づくり(一日保育士体験)・実費徴収に係る補足給付

現状と背景  
(どうして)  
 就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する必要がある。核家族化に伴う祖父母との疎遠、母子家庭の増加、社会環境の変化に伴う、親育ちに対する支援が求められている。

目的  
 対象 受益者(誰のために)  
 保育所入所児童  
 就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭  
 対象 対象(直接働きかける)  
 同上

留意点  
(どんな状態にしたいか)  
 入所児童の保育所における生活を確保する。  
 保育を必要とする児童の養護と教育を行うとともに保護者の子育てと就労の両立を支援する。  
 一日保育士体験に参加し、保護者の子育てを見直す機会とする。

手段・方法  
(どうやって)  
 入所児童に対する保育指針に基づき年齢に応じた保育内容の充実、健康診断・歯科検診等保健活動の実施、給食の提供、安定した施設の提供を図る。  
 一日保育士体験の推進。  
 保育サポーターの配置  
 待機児童を出さないための保育士確保の方策。  
 保育の質を高めるための保育士研修の実施。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
活動指標	1	該当年齢における保育園入所率	入所率(3歳～5歳)	%	入所児童数/該当年齢人口(保育園の必要性を示す数値:3歳～5歳を対象)	90
	2	一日保育士体験参加率(父親)	参加率(父)	%	参加保護者/入所児童保護者	50
	3	一日保育士体験参加率(母親)	参加率(母)	%	参加保護者/入所児童保護者	80
変更履歴						

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	1	非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/保育園入所数	100
	2	一日保育士体験参加満足度	満足率	%	満足者/参加者	100
変更履歴						

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財源内訳	事業費等(a)		円	699,522,563	742,003,000			
国庫支出金			円	416,000	465,000				
県支出金			円	7,589,000	1,973,000				
地方債			円						
その他特定財源			円	49,679,365	48,999,000				
活動指標	入所率(3歳～5歳)	目標	%	90	90				
		実績	%	92					
		達成率	%	102.22	—	—	—	—	
	参加率(父)	目標	%	50	50				
		実績	%	26					
		達成率	%	52.60	—	—	—	—	
	参加率(母)	目標	%	80	80				
		実績	%	59					
		達成率	%	73.88	—	—	—	—	
	成果指標	非待機児童率	目標	%	100	100			
			実績	%	100				
		達成率	%	100.00	—	—	—	—	
満足率		目標	%	100	100				
	実績	%	98						
達成率	%	98.00	—	—	—	—			
備考									

事務事業名	保育所運営事業(保育事業)		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	就労等で家庭で保育ができない就学前の児童を保育所で保育する事業となっており、保育を希望する児童がすべて保育所に入所し、保育を受けることができた。				
	総合評価	一日保育士体験を通して、保護者の子育てを見直すきっかけとなり、保育に対する理解の向上につながっている。				
	課題	一日保育所体験において、父親の参加者が少ない状況である。保育や子育てを見直すきっかけとして、多くの方が参加していただくようにしたい				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
改革・改善の方向性の内容	成果やコストの方向性の内容	令和元年から始まる幼児教育無償化により、保育を希望する者が増加することが予想される。このため、保育士の確保は今後も継続して行う必要がある。また、保育士の処遇改善を継続的に実施することも、保育士確保のために必要となる。働き方のバランスにも考慮しつつ、保育の質の向上に努める。				

作成担当者	北沢賢一				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	私立保育園等支援事業	事業期間	2006 ~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	623	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	私立保育園等支援事業費				会計コード	01	款	03	項	02	目	02	事業	09
事務事業の概要	私立保育園等は、国の定める公定価格による委託料、施設型給付費で運営されており、市は認定区分別年齢別入所数により、運営費を支出している。 また、国県補助対象の特別保育補助および運営費補助により、質の高い保育が行われるように支援している。													
現状と背景	児童福祉法第24条によると保育所における保育は市町村が実施することとされており、私立保育園等において保育を行うことに要する費用（公定価格）は、市町村が委託料、施設型給付費として支出する必要がある。 また、特別保育に係る経費について、国県の補助制度を利用し、公立と同じ基準で実施するため補助金交付を行っている。さらに、公立私立の園児1人あたりの費用負担に格差のないように、運営費の一部を補助している。													
目的	受益者	私立保育園、私立認定こども園入所園児												
	対象	私立保育園、私立認定こども園入所児童及び保護者 私立保育園、私立認定こども園運営者												
	意図	入所児童が安心安全な保育を受けることができ、保護者も安心して預けることができる保育園、認定こども園 公立保育園と連携し地域に根ざした保育園等運営の確保 質の高い保育の提供の確保												
手段・方法	公立保育園との連携を図り、互いに刺激しあい保育の質の向上を図る 国で定められた公定価格により、運営費の支弁をする。 特別保育事業に対し補助金を支出する。 質の高い保育を維持するために、運営費の補助金を支出する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	年次計画に基づく入所児童の確保	保育園等入所率	%	児童数/定員	100							
		2												
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	非待機児童数	非待機児童率	%	入所児童数/入所希望数	100									
2	公立保育園と同基準の職員配置	配置率	%	私立職員数/市基準職員数	100									
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	393,793,603	428,722,000				
		国庫支出金	円	101,087,509	110,259,000				
		県支出金	円	59,349,516	63,612,000				
		地方債	円						
	活動指標	保育園等入所率	目標	%	100	100			
			実績	%	96				
		達成率	%	95.75					
		-	目標	-					
			実績	-					
達成率	%	-							
成果指標	非待機児童率	目標	%	100	100				
		実績	%	100					
	達成率	%	100.00						
	配置率	目標	%	100	100				
		実績	%	100					
達成率	%	100.00							
備 考									

事務事業名	私立保育園等支援事業		事業期間	2006 ~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係		連絡先	623	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
	課長評価日					

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	未満児クラス(特に0歳、1歳クラス)では、第一希望の私立園に入所できない児童もいたが、第二希望以降で空きのある園への入所ができたことで待機児童が発生することはなかった。				
	総合評価	私立園については、国で示されている公定価格によって委託料、施設型給付費を支払っている。私立園の安定した運営を支援するため、定員に近い入所率を達成することができた。				
	課題	各年齢毎で保育士1人当たりで保育することができる子どもの数が異なる。年齢が低いほど1人で保育することができる子どもの数は少なるため、保育士を確保し、未満児クラスの定員の維持、拡充を図ることが必要となる。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	認定こども園に対する施設型給付費と保育所に対する給付費を比較すると認定こども園の給付単価の方が高いため、市単独補助として支出している運営費補助金の支出の考え方について、見直しを行った。今後、国で示される給付単価の情報を的確に把握し、必要に応じた対応ができるようにする。 また、茅野聖母幼稚園が認定こども園への移行することが予定されているため、施設型給付費の増が見込まれる。				

作成担当者	伊藤雅章				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	幼保小連携教育推進事業費	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	こども部 幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0107	育ちと学びをつなげる		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0202	幼保小連携教育の推進		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0202	幼保小連携教育の推進		

予算事業名	幼保小連携推進事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	06
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
平成24年2月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期に於ける子どもの滑らかな連続的な育ちを支えていく。

現状と背景  
(どうして)  
近年の都市化、核家族化、少子化、地域でのつながりの希薄化など、子どもたちの育つ環境が変化し、基本的な生活習慣や、集団への適応力、コミュニケーション力など、人としての基本の生きる力が育ちにくい環境におかれている現状がある。その中で、保育園で生活していた子どもたちが小学校に入学すると、生活や学びの場面で様々な違いに出会い、小1ギャップと呼ばれる状況が生まれている。

目的	受益者 (誰のために)	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員
	対象 (直接働きかける)	保育園、園児、小学校、児童、保護者、保育士、教員
	意図 (どんな状態にしたいか)	遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行えるようになる。

手段・方法  
(どうやって)  
連携の4つの柱「職員連携」「異年齢交流」「保護者連携」「接続期カリキュラム」を中心とした活動を進めていく。  
園児と児童の交流の実施、教員の一日保育士体験、合同委員会の開催、保育要録を通じての子どもの見とり  
年長児10月以降はアプローチカリキュラムに沿った活動の実施  
小学校1年生入学期は、スタートカリキュラムに沿った活動の実施

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	互いの教育の理解	教員の一日保育士体験	%	参加率	100
		2	小学校へのおこがれや期待感、相手意識に立った思いやりの心の育成	異年齢交流	回	年間の交流回数(8回×9校)	72
		3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	接続期カリキュラムを意識した指導案の作成	活用率	%	意識した/1年・年長担任数	100
		2	小学校1年生における学校生活の満足度の増	満足度	%	学校が楽しい児童/1年生児童総数	95

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	147,516	1,236,000			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	48,300				
	一般財源	円	99,216	1,236,000			
活動指標	教員の一日保育士体験	目標	%	100	100		
		実績	%	49			
	異年齢交流	目標	回	72	72		
		実績	回	110			
	-	目標	-				
		実績	-				
成果指標	活用率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	満足度	目標	%	95	95		
		実績	%	94			
		達成率	%	98.95	-	-	-
備考	2019年度から幼保小連携教育指導員を置くこととなり、そのための人件費分を計上したため、予算額が増となっている。						



事務事業名	幼保小連携教育推進事業費		事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	園児と児童の交流や年長児を対象としたアプローチカリキュラム、新1年生を対象としたスタートカリキュラムに沿った活動を実施することにより、保育園から小学校に比較的スムーズに移行ができていると考えられる。				
	総合評価	先生に一日保育士体験をしてもらうことにより、保育についての理解を深めることに繋がっている。また、異年齢交流では保育園に在籍しているながら学校の雰囲気を感じることができる。				
	課題	学校と保育園と認識に差がある場合がある。この差を解消することが連携には必要				
改革・改善の方向性(AC T)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(AC T)	策 び 容	学区ごとに願う子ども像を学校、保育園、幼稚園が共有し、異年齢交流や接続期カリキュラム実施するため、計画的に取り組む。				

作成担当者	北沢賢一				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	一般経費事業(保育料収納業務事業他)	事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部 幼児教育課	幼児教育係			連絡先	623

政策 番号	02	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う							
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続							
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続							
予 算 事 業 名		児童福祉総務費一般経費			会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料は毎月口座振替により徴収していますが、残高不足による振替不能のため未納が発生しており、保育園の運営に支障をきたしている。財源（保育料）の確保および納期限までに納付された方との公平性を保つために、保育料の未納を無くしていく。</li> <li>・保育園の運営に関し、市長の諮問に応じて必要な事項を調査し、審議するための保育所運営審議会の開催。・臨時職員の賃金、社会保険料の支払 ・口座振替手数料 ・諏訪情報センターとの事務電算委託料</li> <li>・平成29年度は保育料調定額355,940,140円に対して2,398,790円の未納があった。</li> <li>・保護者の納付意識の低下により、納期限までに納付しない保護者が増えている。</li> <li>・保育園の運営に関し、市長の諮問に応じて必要な事項を調査し、審議するために保育所運営審議会を開催している。</li> </ul>												
現状と背景 (どうして)														
目 的	受益者 (誰のために)	保護者、保育所入所児童、納期限までに納付した保護者												
	対象 (直接働きかけ る)	保育所入所児童の保護者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	公平性の観点から保育料未納額を0円としたい。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料の納付は指定金融機関からの口座振替としている。</li> <li>・口座振替により引落しできなかった保護者には園を通じて督促および催告を実施</li> <li>・納入がない保護者については電話催告、納付相談、児童手当からの徴収を実施</li> <li>・悪質な滞納者については財産の差押え等を実施</li> <li>・保育園入所の際に保証人届の提出を依頼、納付がない場合は保証人あての催告を実施</li> </ul>													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	電話催告・臨戸徴収する	電話催告・臨戸徴収件数	件		300							
		2	完納できない場合の分納誓約数	分納誓約数	件		100							
	3													
成 果 指 標	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	現年度分の保育料を確実に収納する	保育料収納率	%	収納額/調定額	100							
		2												
	変更 履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,008,217	1,155,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	1,008,217	1,155,000					
	活 動 指 標	電話催告・臨戸徴収件数	目標	件	300	300			
			実績	件	150				
		達成率	%	50.00	—	—	—	—	
		分納誓約数	目標	件	100	100			
			実績	件	12				
		達成率	%	12.00	—	—	—	—	
	成 果 指 標	保育料収納率	目標	%	100	100			
			実績	%	99				
達成率		%	99.48	—	—	—	—		
—		目標	%	—	—	—	—	—	
		実績	%	—	—	—	—	—	
達成率		%	—	—	—	—	—		
備 考									

事務事業名	一般経費事業(保育料収納業務事業他)	事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	623	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	児童手当からの徴収、電話での督促、催告、随時訪問等により、2017年度と比較し若干収納率が上昇した。				
	総合評価	児童手当からの徴収、電話での督促、催告、随時訪問等により、2017年度と比較し若干収納率が上昇した。				
	課題	児童手当から特別徴収ができなくなった保護者(保育園を卒園した保護者)には、はやめに連絡をとり、今後どのように納付していくかを話し合う。徴収が困難な滞納者については、他課との連携を密にし、対策を立てる必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び内容	引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押等の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。 未納が増えないように、早期対応を行う。				

作成担当者	伊藤雅章				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	保育園における多文化共生教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	連絡先	622	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0104	生きる力の基礎を培う		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0201	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		

予 算 事 業 名		会計コード		款		項		目		事業
-----------	--	-------	--	---	--	---	--	---	--	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
保育園においては外国にルーツを持つ児童の入園があり、園生活、習慣、言葉、食事等で適応できるよう、園児や保護者に対して、それぞれの文化を尊重しながら共に過ごすことを楽しめるための支援を行っている。また、外国文化関連の体操や歌、リズムあそびなど外国語教育の充実とともに、コミュニケーション能力の育成を図っている。

現 状 と 背 景  
(どうして)  
外国籍の子どもの入園が増えていることから、外国籍市民の子どもが入園したときに、言葉の壁からコミュニケーションがうまくとれず、保育園に馴染むことができないことがある。

目 的  
対 象 (誰のために)  
園児、保護者  
対 象 (直接働きかける)  
同上  
意 図 (どんな状態にしたいか)  
園児や保護者が、多様な背景を持つ人たちと共に暮らしていることを認識し、暮らしをより豊かにするために、お互いの違いを認め合い、互いに理解を深めあいながら協力できる多文化共生社会の実現を図ります。

手 段 ・ 方 法  
(どうやって)  
外国籍の園児に対しては、言葉が理解できないことによる発達への影響を考慮し、日本の生活習慣に慣れるよう支援を行います。また、ゆっくりとした日本語を使うことにより理解しやすくなるよう配慮します。  
日本人の園児に対しては、その子ども達のルーツの国の手遊びや歌、絵本などを紹介する機会を保育の中に取り入れ、相手の文化を尊重する機会を提供します。  
外国籍の保護者に対しては、生活習慣の違いから起こる課題に対して丁寧で分かりやすい対応に努めます。また外国籍園児が在籍する園の日本人保護者に対しては、異文化の紹介等を計画的に行い理解促進に努めます。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	外国文化関連の体操、歌、リズム遊び、読み聞かせの実施	実施率	%	実施回数/保育園数×4回	100
		2					
		3					

成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	外国籍園児保護者の安心度	安心度	%	100-(トラブル件数/外国籍保護者数)	100
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 (D O 考)	項 目		単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)		円					
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円					
	活 動 指 標	実施率	目標	%	100	100		
			実績	%	193			
			達成率	%	193.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	安心度	目標	%	100	100		
			実績	%	100			
達成率			%	100.00	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	保育園における多文化共生教育推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係			連絡先	622

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 動 指 要 標 因 分 析	外国籍の保護者方などとの交流、外国語の歌や遊び、言葉に親しむ活動の機会を設け理解を深める活動がされている。				
	成果	トラブルとなるケース現在のところはない。				
	課題	言葉が通じない、生活習慣の違いのため、今後トラブルになるケースがでる可能性がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)の内容	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT)の策	コミュニケーションがうまく取れない場合の相談の窓口となることを確保していくことが必要である。保護者を巻き込んだ交流などをしながら日本の文化や生活習慣に慣れることをするために、外国籍の保護者に対し、積極的に声掛けをし、1日保育士体験の参加や、お互いの文化を認め合える場を提供する。					

作成担当者	折井あけみ				
最終評価責任者	五味留美子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	学校教育総務事務	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予 算 事 業 名	学校教育総務事務費	会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	03
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
学校運営のための敷地の確保、小学校及び中学校の社会体育施設の修繕。

現状と背景  
(どうして)  
円滑な学校運営のための敷地の確保と老朽化している社会体育施設の修繕が必要である。

目的  
対象  
受益者 (誰のために)  
学校・児童生徒・社会体育施設利用者  
対象 (直接働きかける)  
学校・児童生徒・社会体育施設利用者

意 図 (どんな状態にしたいか)  
円滑な学校運営と社会体育施設利用者への良好な体育施設環境の提供

手段・方法  
(どうやって)  
学校敷地の現状を確認し、学校運営に必要な敷地を確保する。社会体育施設について職員による点検の実施及び利用者からの通報制度の実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	円滑な学校運営に必要な敷地の調査	調査回数	件	課題を見出し、敷地の確保を行う。	1
		2	社会体育施設の点検	点検回数	件	春・夏・秋・冬の時期	5
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	円滑な学校運営に必要な敷地の契約	契約件数	件	現状で必要な敷地の契約数	4
		2	社会体育施設の環境整備工事	工事発注件数	件	発注工事件数のうち、ライフサイクルコスト対応した件数	6
		変更履歴					

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財 源 内 訳	事業費等(a)		円	3,088,792	3,296,000			
国庫支出金		円							
県支出金		円							
地方債		円							
その他特定財源		円							
活 動 指 標	調査回数	目標	件	1	1				
		実績	件	1					
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	点検回数	目標	件	5	5				
		実績	件	5					
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	契約件数	目標	件	4	4			
			実績	件	0				
			達成率	%	0.00	-	-	-	-
工事発注件数		目標	件	6	6				
		実績	件	8					
		達成率	%	133.33	-	-	-	-	

事務事業名	学校教育総務事務		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	602

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	現状で良好な学校運営ができている状況のため、必要な敷地の契約はなかった。 工事件数は、不具合箇所が多かったための増。				
	総合評価	学校施設は老朽化が進んでいる施設が多いため、必要な工事も年々増えている状況。				
	課題	学校運営に必要な敷地については、学校と協議しながら、慎重に検討していく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				